

平成30年度 第1回芦屋市保健センター運営審議会会議録

日 時	平成31年3月27日(水) 午後1時30分～2時30分
会 場	芦屋市医師会医療センター 2階会議室
出席者	委員長 柴田 政彦 副委員長 河盛 重造 委 員 藤田 顕示, 坪内 英之, 長澤 豊, 高 義雄, 三井 幸裕 欠 席 田中 千尋, 仲西 博子 事務局 細井 洋海, 田中 佐代子, 山田 映井子, 辻 彩 丸山 千尋, 石飛 雅基
事務局	健康課
会議の公表	■ 公 開
傍聴者数	0 人

1 会議次第

(1) 開会

(2) 議題

- ・平成30年度保健センター主要事業の実施結果について
- ・平成31年度保健センター事業について

(3) 閉会

2 提出資料

資料-1 平成30年度主要事業の実施結果について

資料-2 平成31年度保健センター事業について

3 審議経過

(1) 開会

(会議の成立)開会時点で委員総数9人中7人の出席があり、芦屋市保健センターの管理に関する条例施行規則第12条第2項により成立していることを確認

(柴田委員長)

今年もよろしくお願ひしたいと思ひます。芦屋市には病院が3つ、開業医さんが100近くあるということで、芦屋市の健康医療を守るということで非常に大事な会議だと思ひます。大きな変更はないと思ひますが、医療も時代とともに少しずつかわってまいりますので、この委員会ですっかりチェックするということが大事かと思ひます。よろしくお願ひいたします。

それでは、議事に入らせていただきたいと思ひます。まず、平成30年度の保健センター主要事業の実施結果について事務局から説明をお願ひいたします。

(2) 議題

- ・平成30年度保健センター主要事業の実施結果について

資料1 「平成30年度 主要事業の実施結果について」の説明

(事務局：山田，辻より説明)

(柴田委員長)

説明が終わりました。

どなたかご意見、ご質問ありますでしょうか。

(河盛副委員長)

40歳の歯科健診の受診者が少ない。特に男性非常に少ない。年齢の設定は適切なのでしょうか。

(藤田委員)

節目健診の対象年齢は、40、50、60、70歳となっています。

特に、後期高齢者の歯科健診は、健診の機会がないので、そういう意図で定められています。

確かに、40歳代の働き盛りはなかなか受診していただける機会が少ないかと思えます。できれば市も早めに60、70歳も含め幅広く認めていただければと思います。そうすれば、歯科医師会としても、いろいろと広報活動に協力できるかと思えます。是非ともお願いしたいと思っております。

(河盛副委員長)

60歳代の方が受診されるかと思えます。

(柴田委員長)

健診の具体的な内容を教えてください。

(藤田委員)

個別健診の形式で、クーポン対象者に、芦屋市内の歯科医院で実施しています。

(柴田委員長)

芦屋市内であれば、歯科医師会に入っておられる先生を選択できるのですね。

(藤田委員)

歯科医師会会員で、なおかつ歯科健診事業に協力する医院であれば選択できます。

(柴田委員長)

他にどなたかご意見ご質問ありますか。

(坪内委員)

さきほどの40歳ということですが、歯周病が発現するのは、おおむね35歳から40歳ということですので、40歳が開始年齢と理解しております。

(柴田委員長)

なかなか方策として難しいですね。

(藤田委員)

節目健診ではありませんが、最近、口腔がんになった有名な芸能人がいて、わたくしの診療所にも一般の方が口腔がんでないかとたくさん来ております。我々としては一種のムーブメントにしたいかと思っております。できれば口腔がん検診等も考えていただきたいですし、患者数は増加しており、2007年で1万4,160人となっています。また、10年後の2017年には2万2,800人と7,000人ほど増えています。死亡率が46%ということなので、基本的には発見が遅くてという結果になっているように思いますので、ここも行政側に考えていただけたらと思います。

(事務局 細井)

節目健診については、平成31年度から50歳の節目健診を導入いたします。

また、40歳の節目健診は平成29年度に開始し、当時は、対象者に1回案内通知をするだけでしたが、平成30年度は未受診者の方に受診勧奨はがきを送っております。しかし、まだ周知が十分でないという認識をしておりますので、31年度も引き続き、未受診者に受診勧奨はがきを郵送する等の工夫を行っていきたいと思います。

(柴田委員長)

同様に低いと感じたのは、子宮頸がん検診の受診率ですね。

これは、ご存知の様に予防接種ワクチンの接種が進んでいませんので、世界中で子宮がんが残るのは日本だけではないかと言われております。せめて予防接種と検診の両方あってはじめて予防できるものだと思うのですが、なんとか工夫できないものでしょうか。受診率4.3%であり、受診しにくいという理由もあるとは思いますが。

(事務局 細井)

女性特有のがん検診については、芦屋病院と連携を図っており、今後何か工夫できることがあればと考えております。

乳がん検診は、先ほどの資料説明でも申し上げましたとおり、若い世代が多く住んでおられる地域で会場を設定し、受診者を募ると、多くの方が関心を寄せていらっしゃるということがわかりましたので、そういった工夫も継続してまいります。

(河盛副委員長)

無料クーポンが20歳では早すぎるのではないのでしょうか。せめて25歳とか30歳とかにもう1回どちらかに1回送るとかの工夫はできないのでしょうか。30歳では受診する方がいらっしゃるのではないかと思います。20歳では、まだまだ関心が薄いと思います。ちなみに、20歳のクーポンの利用率はどのぐらいですか。

(事務局 辻)

20歳という年齢は、国が定めているクーポン対象の年齢で送っております。

成人式で周知啓発活動を行っているのですが、なかなか受診率が向上しないことが現状です。

(河盛副委員長)

実際、受診している方は何歳くらいが多いのですか。

(事務局 辻)

40歳以上の子宮がん検診の受診率が10.7%、40歳～69歳が13.3%となっております。やはり、若い世代の方の受診率が低下しているかと思っております。

(柴田委員長)

資料説明の中で、インセンティブを考えているとのことですが、再度ご説明いただけますか。

(事務局 細井)

インセンティブに関しては、平成31年度の新規事業のところでご説明させていただきたいと思っております。平成31年度は「健康ポイント制度」を導入して、健診受診や教室の参加についてポイントを付与するという制度を始めたいと思っております。

(柴田委員長)

では、議題の(2)平成31年度保健センター事業予定についてお願いします。

資料2「平成31年度保健センター事業について」の説明

(事務局：細井より説明)

(事務局 細井)

加えて、もう1点資料にはございませんが、平成31年度中に保健センターの胃部と肺のレントゲン機器の更新を予定しております。

(柴田委員長)

ありがとうございます。ただいまのご説明について、どなたかご意見、ご質問ございますか。それでは、私からお聞きします。平成31年度から「健康ポイント制度」を導入するという事業ですが、ひとつの付加価値として健診等の普及啓発を目的に実施するのだと思いますが、他の市町村も取り組んでいるのですか。

(事務局 辻)

近隣では川西市や尼崎市等ではすでに取り組んでおられます。  
また、かなり大規模に実施しておられます。

(柴田委員長)

健康ポイントに一般の人がどれだけの価値を持つかということですよ。

すでに実施している市町村で健康ポイントの取り組みがどれだけの効果をあげているかという情報をお持ちですか。

(事務局 辻)

すでに実施されている自治体ではアンケート等を実施して、効果検証を公表しておられる自治体もあります。なかなか数値的な検証が難しいかと思いますが、健康への関心が高まったり、外出の機会が増えたりする等の主観的な評価等で効果が出ていると聞いております。

(柴田委員長)

こどもの人数ですが、この3年間でどんどん減っていますが。お産の件数が減っているのですか。

(事務局 田中)

今までは出生数が減ったり増えたりを推移していましたが、ここ4年は減ってきています。

(柴田委員長)

このあたりについて、市はどのように分析しているのですか。市の人口は市の成り立ちに影響しますね。

(事務局 細井)

創生総合戦略では、市の魅力をどのような発信するかということについて、安心安全なまちの確立や子育てしやすいまちづくりが目標に掲げています。

創生総合戦略策定時の人口推計の将来像ですが、平成37年までは微増し続け、それ以後は減少すると示されております。

子育て世代の転入とその後、住み続けていただけるような施策を考えていかなければならないと思っています。そのような背景が次年度の健康施策に関連しています。

(柴田委員長)

生まれてくる人は少なくなっているが、転入してくる方は増えているということですね。

(河盛副委員長)

芦屋市の少子化率は兵庫県と比較しても高いと思います。子育て施策のアピール度が少し不足していると思いますが、いかがでしょうか。

(三井委員)

予測よりも出生率が低下している事実もあります。本市は、幼稚園と保育所とのあり方については見直しを行っています。保育所のニーズは高まっていると思いますが、見えてこない部分ではあるので、もう少しPRしていかなければならないのは事実ですし、次年度の予算では、住みやすいまちとして子育て施策には予算をかなり割いています。公立のこども園2か所を作り、保育所と幼稚園を統合しながら、幼稚園と保育所のあり方については、変化しています。本市の場合は、神戸と大阪の間にあるので、小学生になると通学面などの点から他市にある小学校に通う子どももいます。現在、待機児童が多いのは事実ですので、そこはてこ入れして、この10年間で2倍の受入れ人数に増やしています。

(河盛副委員長)

芦屋市は子育て施策が上位に位置づけられていないですね。景観、文化などが上位にあります。子育て施策を上位にしている市町村も多くなっていますね。

(三井委員)

創生総合戦略においても、住みやすいまちは2本柱であるとは思いますが。「安全なまちであって、住みやすい。」、「医療機関等が充実していて、子育てもしやすいまち」の2本柱で周知しているつもりではあります。

市民の方からは、安全なまちにして欲しいという要望が圧倒的に多いです。

子育て施策は、今後も注力してまいりますのでよろしくお願いしたいと思います。

(柴田委員長)

他にご意見はないでしょうか。他になれば、平成30年度第1回芦屋市保健センター運営審議会を終了したいと思います。みなさまどうもありがとうございました。

閉 会